



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ

上場取引所

東

コード番号 7606

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.united-arrows.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩城 哲哉

問合せ先責任者 役職名 経営管理部部長 氏名 佐島 裕子 TEL (03) 6418-0803

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 29 日

親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	53,813	( )	7,663	( )	7,639	( )
17 年 3 月期		( )		( )		( )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	4,076 ( )	183 99	181 40	28.0	21.6	14.2
17 年 3 月期	( )					

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 百万円 17 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 21,720,084 株 17 年 3 月期 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 平成 18 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 17 年 3 月期及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	35,334	14,565	41.2	702 65
17 年 3 月期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 20,614,546 株 17 年 3 月期 株  
 平成 18 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 17 年 3 月期及び対前期増減率は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	6,596	3,423	648	7,650
17 年 3 月期				

(注) 平成 18 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 17 年 3 月期及び対前期増減率は記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,782	2,385	1,125
通期	60,845	7,910	4,214

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)100 円 45 銭

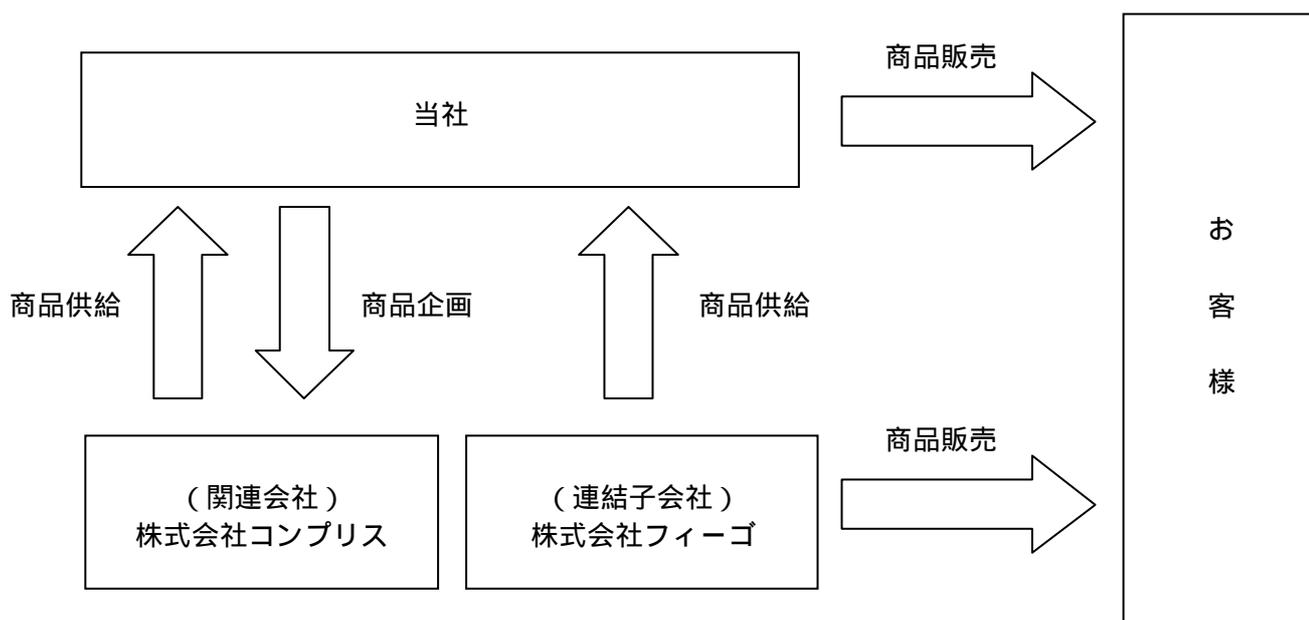
平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割いたしました。  
 1 株当たり予想当期純利益は、ストックオプション権利行使後の発行済株式数を考慮に入れて算出しております。  
 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合がありますことをあらかじめご承知おきください。なお、上記予想の前提条件等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

## . 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（株フィーゴ）、関連会社（株Complie 日本語表記：株式会社コンプリス）の計3社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

### 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40	イタリア製、鞆等の輸入、卸売および販売	100.0%	役員の兼任 4名
(関連会社) 株式会社Complie (日本語表記:株式会社コンプリス)	東京都渋谷区	10	衣料品、衣料雑貨品の製造、販売、輸出入	50.0%	役員の兼任 4名



## ．経営方針

### 1．経営の基本方針

当社は平成元年 10 月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この設立の志の下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。

5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」であり、当社グループに関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を持続し続ける企業を目指すものであります。

当社グループはこれら5つの価値創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

### 2．利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針につきましては、株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていくことであります。

また、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金等に充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準および配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

このような考えのもと、当連結会計年度においては業績動向ならびに配当性向を勘案し、期初の予定から3円増配し、当期の利益配当金につきましては、1株につき15円、年間配当金につきましては20円（前年対比で4円増配）とさせていただきます。

### 3．中長期的な経営戦略

基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、店舗数制限戦略

一店舗あたり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

また、中期的な目標として「接客・販売」、「商品仕入（もの選び）」、「商品企画（もの作り）」という、“川下から川上まで”すべての業務を高次元で兼ね備える企業を目指します。これを当社では、「スーパーSPA（ ）構想」と位置づけております。

これらの事業戦略をUAグループ全体で推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベーター」として成長を図り、中期的な経営目標数値として株主資本利益率（ROE）20%以上を常に意識し、株主資本を効率的に運用し成長を続け、平成23年3月期（2011年3月期）に連結売上高1,000億円超、連結売上高営業利益率15%以上を目指してまいります。

（ ）SPA = Specialty store retailer of Private label Apparel = 独自の商品企画の他、物流、販売までの統合管理を行う小売業

## ・経営成績および財政状態

### 1. 当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気の回復傾向とともに各企業が設備投資に積極的になり、さらには、雇用面においても人材確保を急ぐなど、原油高の高止まり等の外需要因が懸念されたものの好調さを持続し推移いたしました。

当社が属する衣料品等小売業界におきましては、政府主導の「クールビズ」および「ウォームビズ」による新たな購買需要が喚起され、さらには、個人の消費マインドの好調さにも支えられるなど、業界全体が比較的明るい雰囲気包まれた1年となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、「スーパーSPA構想」の実現に向けて、従来取り組んでまいりました構造改革に加え、「商品」「販売」「経営」、それぞれの面において質的向上を目指し、各種施策を実施してまいりました。

まず「商品」面では、「購買需要の山」に連動した商品調達を可能にするため、過去の実績データに基づき、1年間の販売期間を6つにまで細分化し検証を進めるなど、きめ細やかな施策を打てるような体制を構築いたしました。

次に「販売」面では、お客様へのサービスを更に向上するためのツールとして「ハウスカード」をUA業態全店舗、さらにはスモールビジネスユニット(以下、「S.B.U.」と言います。)へも導入いたしました。

そして、「経営」面では、利益水準の改善を目指すため、主に以下の取り組みを実施しました。

「売上総利益率の更なる向上」を目指すため、生産・技術・仕入・品質管理を強化する目的で設置した「商品統括部」を中心に様々な原価低減策を検討し、促進してまいりました。

「在庫水準の適正化」を推進するため、まずはGLR業態において店頭を起点とした週次MD(=売上・仕入・在庫に関する週次計画立案と進捗管理)を導入いたしました。

「販管費比率の低減」、つまり「コスト意識の向上」を全社的に浸透させるため、経費削減アイデアを全社員向けに募集し、応募案件を一つ一つ実行に移してまいりました。

当社および当社グループにおける主な取り組みは、以下のとおりとなります。

### 株式会社ユニテッドアローズ

#### UA業態

UA業態は23店舗体制を維持し、売上高は前期比5.5%増の29,775百万円となりました。出店面等については、以下のとおりです。

(増床店舗)

- ・平成17年6月 : 渋谷公園通り店(東京都渋谷区)
- ・平成17年9月 : 横浜店(横浜市西区)

(改装店舗)

- ・平成17年9月 : 池袋店(東京都豊島区)

なお、オリジナルブランド「SOVEREIGN」および「DISTRICT」のイメージ向上を担うショップとして運営するため、「ザ・ソブリンハウス」「ディストリクト ユニテッドアローズ」の2店舗は業態内での「レーベル イメージストア」に位置付けを変更いたしました。

#### GLR業態

GLR業態は、多店舗化・多形態化を積極的に推進したことにより、当期末で27店舗体制となり、売上高は前期比22.0%増の10,072百万円となりました。出店面等については、以下のとおりです。

(新規出店)

- ・平成17年9月 : 岡山店(岡山県岡山市)
- ・平成17年10月 : 千葉店(千葉市中央区)
- ・平成18年3月 : みなとみらい店(横浜市西区)

(増床店舗)

- ・平成17年8月 : 名古屋店(名古屋市中区)

(改装店舗)

- ・平成17年9月 : 船橋店(千葉県船橋市)
- ・平成18年3月 : 町田店(東京都町田市)

なお、同業態の中で新しい形態店舗として、働く女性を主な顧客対象とした「ファサードグリーン」、ビジネスマンを対象とした「オドナタ」の展開をそれぞれ開始いたしました。出店状況は以下のとおりです。

- ・平成18年3月 : ファサードグリーン 松屋銀座店(東京都中央区)

ファサードグリーン 大丸梅田店(大阪市北区)  
・平成 18 年3月 : オドナタ 大丸梅田店(大阪市北区)

## CH業態

CH業態は3店舗体制を維持し、売上高は前期比 17.4%増の 3,099 百万円となり、好調に推移いたしました。  
既存の「クロムハーツ トーキョウ」「クロムハーツ オオサカ」の2店舗をはじめ、リニューアルした「クロムハーツ ハラジユク」の認知度も更に高まり、従来のシルバー、レザー製品のラインアップを強化することで、来店客数が増加いたしました。

## S . B . U . およびU A ラボ ( 実験店舗 )

当期末のS . B . U . およびU A ラボは6事業、24 店舗となり、合計した売上高は前期比 51.3%増の 5,130 百万円となりました。

なお、S . B . U . とは、将来に向けて多店舗展開を目指す小型事業群を指し、それぞれの事業の取り組みの内容につきましては、次のとおりとなります。

### (チェンジズ事業)

平成 17 年5月にオリジナル商品を充実させた「ジュエルチェンジズ 新宿店」(東京都新宿区)を新規出店し、同事業は当期末で3店舗体制となりました。

### (オデット エ オディール事業)

同事業は順調に成長しており、以下の出店を含め、当期末で6店舗体制となりました。

- ・平成 17 年9月 : 横浜店(横浜市西区)
- ・平成 17 年10月 : 日本橋店(東京都中央区)
- ・平成 18 年3月 : 立川店(東京都立川市)

なお、平成 17 年9月には、既存店舗の新宿店(東京都新宿区)を増床いたしました。

### (ダーズリン・デイズ事業)

前期からスタートした同事業は、以下の出店を含め、当期末で4店舗体制となりました。

- ・平成 17 年6月 : 丸の内本店(東京都千代田区)
- ・平成 18 年3月 : 梅田阪神店(大阪市北区)

次に実験店舗であります、U A ラボの今期の取り組みは、次のとおりとなります。

### (時しらず事業)

平成 17 年8月、既存店舗の代官山店(東京都渋谷区)を増床し、商材の種類を増やし、販売機会の拡大を目指しました。

## 当社グループ

### 株式会社フィーゴ

イタリア製の靴等の輸入、卸売および販売を主たる業務としている株式会社フィーゴは、平成 17 年 11 月にU A グループに加わり、当社と相乗効果を発揮しながら、成長拡大を目指してまいりました。

同社は主力商品である「Felisi(フェリージ)」ブランドの靴、その他小物類や「corthay(コルテ)」ブランドの靴を中心に高価格・高品質な商品を取り扱っており、当期においては、それぞれのブランドの各種オーダー会を開催するなど、お客様のご要望にきめ細やかに対応してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は 53,813 百万円、連結営業利益は 7,663 百万円、連結経常利益は 7,639 百万円、連結当期純利益は 4,076 百万円となりました。

## 2. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	648
現金及び現金同等物の増加額	3,822
現金及び現金同等物の期末残高	7,650

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,650百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(注) 当連結会計年度は連結初年度ですので、連結財務諸表数値について前期との対比は行っておりません。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、6,596百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加540百万円や法人税等の支払額2,802百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益7,075百万円、有形固定資産の償却費565百万円、仕入債務の増加1,803百万円等の収入があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、3,423百万円となりました。

これは主に、新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得による支出941百万円、無形固定資産の取得による支出215百万円、および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,740百万円等があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、648百万円となりました。

これは、短期借入金の純増加額1,975百万円、長期借入金の借入による収入7,950百万円、自己株式の取得による支出8,077百万円ならびに配当金の支払が352百万円あったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	当連結会計年度
株主資本比率(%)	41.2
時価ベースの株主資本比率(%)	216.7
債務償還年数(年)	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	473.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 会社が対処すべき課題および次年度の業績の見通し

今後の衣料品等小売業界は、国内の景気回復を受けて、雇用・所得環境がさらに改善され、個人の消費マインドが好転するなど、先行きに明るさは見られます。

しかしながら、お客様の嗜好・価値観等が年々多様化し、かつ商品への「こだわり」が強まっており、お客様のニーズを的確に捉えられない企業は自然淘汰を強いられるという、厳しい経営環境にあると思われます。

そのような状況のもと、当社といたしましては、引き続き「スーパーSPA構想」の実現に向けて、「商品」「販売」「経営」のそれぞれの面において質的向上を図ることはもちろんのこと、中長期的な成長拡大に向けて抜本的な施策に取り組んでまいります。

まず、主力業態のUA業態では、「リ・ブランディング(ストアブランドの再構築)」を掲げ、年齢・テイストが多様化しているお客様のご要望に、正確、かつ的確にお応えするため、以下の2つのストアブランドに分割し、コンセプト等を明確にした上で事業を展開いたします。

#### 「ユナイテッドアローズ」

「豊かさ・上質さ・クラス感」を主なキーワードとして、ドレスラインの商材を中心に取り揃え、大人の男性・女性のお客様にご満足いただくためのライフスタイル提案型フルラインストア

#### 「ビューティー アンド ユース ユナイテッドアローズ」

若い男性・女性のお客様に向けて、「時代を反映したスポーツ(カジュアル)」の商材を中心に据えながら、カジュアルのテイストを加えたドレス商材から生活雑貨までも取り揃えたフルラインストア

GLR業態では、新規形態店舗の「ファサードグリーン」および「オドナタ」の2つを推進するとともに、同業態全体を通じて多店舗化を目指し、売上高の拡大を促進してまいります。

さらには、S・B・U.の中でも突出した成長を続けている「オデット エオディール」事業については、出店を加速し、積極的な事業展開を図ってまいります。

また、経営面におきましては、「週次MD(マーチャンダイジング、=商品計画)の推進」、「自主企画商品の開発力強化」、「CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)の強化」、「店頭業務効率化による売上の拡大」を全社の重点取組課題と位置づけ、関連各部門が能動的に連携し進捗させることで、安定成長の基盤作りを進めてまいります。

なお、連結子会社であります株式会社フィーゴにつきましては、消費者の嗜好の変化を常に意識し、商品企画を通してそれに順応できる体制の構築を目指すとともに、売上規模拡大のため、百貨店および地方小売店など、取引先の新規開拓を図ってまいります。

以上の結果、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高60,845百万円、連結経常利益7,910百万円、連結当期純利益は4,214百万円を見込んでおります。

なお、平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、上記各指標の前年同期比については記載しておりません。

また、利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、中間配当金を1株当たり3円、期末配当金を1株当たり7円とし、年間配当金では10円とする予定であります。

#### 4. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

衣料品等のトレンド変化や天候不順による季節商品の販売動向、および輸入仕入に関する為替レートの急激な変動が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、社内コンプライアンス体制強化に努めておりますが、社内に保有する顧客情報の漏洩等によるブランドイメージの失墜などが発生した場合は当社の業績に悪影響を与える場合があります。

当社は、米国のクロムハーツ社とのライセンス契約に基づき、クロムハーツ（CHROME HEARTS）商品のオンリーショップ（専門取扱店）を国内に3店舗（青山・原宿・大阪）出店しております。なお、同社製品は消費者の嗜好の影響を受けやすいため、今後の当社業績に影響を与える可能性もあります。また、経営方針、財務状況またはその他の事由により当事者間にて意思の不一致が生じた場合、ライセンス契約の内容見直しや最悪の場合は契約解消もあり得るため、その際には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

なお、平成18年3月期の当社における同社製の銀製装飾品や皮革製品の売上高は、4,111百万円（売上高構成比7.8%）であります。

## . 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			7,752	
2 売掛金			255	
3 たな卸資産			10,959	
4 未収入金			3,494	
5 繰延税金資産			577	
6 その他			341	
7 貸倒引当金			2	
流動資産合計			23,378	66.2
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		5,463		
減価償却累計額		1,695	3,768	
(2) 土地			1,082	
(3) 建設仮勘定			5	
(4) その他		1,234		
減価償却累計額		706	528	
有形固定資産合計			5,384	15.2
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			1,435	
(2) その他			589	
無形固定資産合計			2,025	5.7
3 投資その他の資産				
(1) 長期差入保証金			3,972	
(2) 繰延税金資産			87	
(3) その他			486	
投資その他の資産合計			4,546	12.9
固定資産合計			11,956	33.8
資産合計			35,334	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1		支払手形及び買掛金	5,480
2		1年以内償還予定の社債	10
3		短期借入金	2,010
4		1年以内返済予定の長期 借入金	3,194
5		未払金	2,019
6		未払法人税等	1,860
7		賞与引当金	479
8		債務保証損失引当金	130
9		その他	397
		流動負債合計	15,582
			44.1
固定負債			
1		社債	10
2		長期借入金	4,959
3		役員退職慰労引当金	143
4		その他	74
		固定負債合計	5,187
			14.7
		負債合計	20,769
			58.8
<b>(資本の部)</b>			
	1	資本金	3,030
			8.6
		資本剰余金	4,095
			11.6
		利益剰余金	17,777
			50.3
	2	自己株式	10,337
			29.3
		資本合計	14,565
			41.2
		負債・資本合計	35,334
			100.0

## (2)連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			53,813 100.0
売上原価			24,794 46.1
売上総利益			29,018 53.9
販売費及び一般管理費	1		21,355 39.7
営業利益			7,663 14.2
営業外収益			
1 受取利息		0	
2 貸貸収入		117	
3 その他		87	205 0.4
営業外費用			
1 支払利息		21	
2 貸貸費用		112	
3 寄付金		64	
4 その他		31	229 0.4
経常利益			7,639 14.2
特別利益			
1 投資有価証券売却益		7	
2 貸倒引当金戻入益		2	10 0.0
特別損失			
1 固定資産除却損	2	254	
2 債務保証損失引当金繰入額		130	
3 前期損益修正損	3	156	
4 その他		32	573 1.1
税金等調整前当期純利益			7,075 13.1
法人税、住民税及び事業税		3,084	
法人税等調整額		85	2,998 5.5
当期純利益			4,076 7.6

## (3)連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,095
資本剰余金期末残高			4,095
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			14,234
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,076	4,076
利益剰余金減少高			
1 配当金		352	
2 取締役賞与金		69	
3 自己株式処分差損		111	533
利益剰余金期末残高			17,777

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		7,075
減価償却費		565
無形固定資産償却額		114
長期前払費用償却額		80
連結調整勘定償却額		159
賞与引当金の増加額		0
役員退職慰労引当金の増加額		12
貸倒引当金の増加額		1
債務保証損失引当金の増加額		130
受取利息及び受取配当金		0
支払利息		21
為替差益		1
投資有価証券売却益		7
関係会社株式評価損		5
有形固定資産除却損		161
長期前払費用除却損		26
売上債権の増加額		311
たな卸資産の増加額		540
その他流動資産の減少額		3
仕入債務の増加額		1,803
その他流動負債の増加額		226
その他固定負債の減少額		46
役員賞与の支払額		69
小計		9,411
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		13
法人税等の支払額		2,802
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,740
関係会社に対する貸付金の回収による収入		75
長期貸付金の回収による収入		117
投資有価証券の売却による収入		25
投資有価証券の取得による支出		0
有形固定資産の取得による支出		941
無形固定資産の取得による支出		215
長期前払費用の取得による支出		191
長期差入保証金の増加額		539
その他投資の増加額		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,423

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		1,975
長期借入金の借入れによる収入		7,950
長期借入金の返済による支出		1,017
社債の償還による支出		5
自己株式の取得による支出		8,077
自己株式の払出による収入		175
配当金の支払額		352
財務活動によるキャッシュ・フロー		648
現金及び現金同等物に係る換算差額		1
現金及び現金同等物の増加額		3,822
現金及び現金同等物の期首残高		3,827
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,650

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)フィーゴについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の範囲に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 (株)Complice(日本語表記：(株)コンプリス)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 ロ 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1	当社の発行済株式総数は、普通株式23,850,000株であります。
2	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,235,454株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	賃借料 5,579百万円
	給与・手当 5,048百万円
	業務委託費 1,835百万円
	荷造・運搬費 1,151百万円
	賞与引当金繰入額 470百万円
	退職給付費用 89百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 12百万円
	貸倒引当金繰入額 1百万円
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 146百万円
	器具備品 14百万円
	長期前払費用 26百万円
	撤去費用 65百万円
	合計 254百万円
3	主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	7,752百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	102百万円
現金及び現金同等物	7,650百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)フィーゴを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)フィーゴ株式の取得価額と(株)フィーゴ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	853百万円
固定資産	262百万円
連結調整勘定	1,595百万円
流動負債	545百万円
固定負債	66百万円
(株)フィーゴ株式の取得価額	2,100百万円
株式の取得価額のうち未払額	200百万円
(株)フィーゴ現金及び現金同等物	159百万円
差引：(株)フィーゴ取得のための 支出	1,740百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	268	145	123
合計	268	145	123
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内		61百万円	
1年超		62百万円	
合計		123百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		88百万円	
減価償却費相当額		85百万円	
支払利息相当額		1百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25	7	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	
合計	

(注) 当連結会計期間において関連会社株式について5百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(1)取引の内容および利用目的

当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ方針

基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(2)取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては経営管理本部長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、管理本部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

・通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	プットユーロ	1,285	822	3	38
	買建				
	コールユーロ	428	274	11	4
	合計	1,713	1,096	8	34

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 89百万円

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	58百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	32百万円
未払事業税否認	149百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	195百万円
債務保証損失引当金損金算入限度超過額	52百万円
サンプル商品評価損	62百万円
その他	113百万円
繰延税金資産計	665百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)メ-ア インタ-プライズ (注)	東京都 渋谷区	14	衣料品 企画 卸売業			同社 製品の 購入	商品 仕入	74	買 掛 金	7

(注) 当社代表取締役会長重松理が議決権の57.14%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	702.65 円
1株当たり当期純利益	183.99 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	181.40 円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	4,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,996
期中平均株式数(株)	21,720,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(株)	309,636
(うち新株予約権)	(309,636)

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

平成18年1月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。

分割により増加する株式数

普通株式 23,850,000株

分割方法

平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当起算日 平成18年4月1日

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

当連結会計年度	
1株当たり純資産額	351.33円
1株当たり当期純利益	91.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.70円